



株式会社ELEMENTS | 2024年7月

2024年11月期2Q決算説明資料

ハイライト

財務ハイライト

売上高は前年同期比で**+89%の増収**。EBITDA、営業利益は**4 四半期連続で黒字**。LIQUID eKYCの認証回数は四半期ベースで過去最高を記録、契約先は**237社まで拡大**。

売上高		EBITDA ⁽¹⁾	
776百万円 (前年同期比:+89%)		206百万円 (前年同期比+314百万円の改善)	
うち、個人認証ソリューションの売上高		営業利益	親会社株主に帰属する当期純損益
766百万円 (同2.1倍)		130百万円 (同+398百万円)	55百万円 (同+308百万円)

通期業績の修正

既存事業の業績進捗およびアドメディカ社の業績取込を反映し、通期業績予想を変更。「第2の柱」創出に向けた先行投資と、利益の確保の両立を図る。

売上高		EBITDA ⁽¹⁾	
2,450~2,615百万円 (前年同期比:+26%~+35%)		275~350百万円 (期初開示: +50百万円~+275百万円)	
うち、個人認証ソリューションの売上高		営業利益	親会社株主に帰属する当期純損益
2,410~2,575百万円 (同+42~+51%)		0~75百万円 (同▲168~+50百万円)	▲200~▲150百万円 (同▲190~▲160百万円)

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

目次

01 | 2024年11月期 2Q業績ハイライト

02 | 業績予想の見直しについて

Appendix

2024年11月期 第2四半期業績

第2四半期連結業績ハイライト

2024年11月期第2四半期の売上高は、個人認証ソリューションの好調及びアドメディカのM&A効果により、**前年同期比+89%の776百万円**で着地。

売上総利益率は**前期比+7.5%ptの86.7%**。
販売費および一般管理費は、**前期比▲8%の543百万円**で着地。

上記の結果、**EBITDAは206百万円、営業利益は130百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は55百万円**で着地。

(百万円)

	2023年 11月期 第2四半期	2024年 11月期 第2四半期	前年同期比	
売上高	409	776	+367	+89%
(個人認証売上高)	362	766	+404	+112%
売上総利益	324	673	+349	+108%
売上総利益率	79.2%	86.7%	+7.5%pt	-
販売費および 一般管理費	592	543	▲49	▲8%
EBITDA ⁽¹⁾	▲108	206	+314	-
営業損益	▲268	130	+398	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲253	55	+308	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 第2四半期業績

第2四半期連結業績ハイライト（累計）

2024年11月期第2四半期累計売上高は前年同期比+54%の1,208百万円、個人認証ソリューションについては同+72%の1,190百万円。

売上総利益率は前期比+12.4%ptの87.5%。
販売費および一般管理費は、前期比▲14%の909百万円で着地。

- EBITDAは234百万円で期初予想の上限対比で85%の水準を確保。
- 営業利益および親会社株主に帰属する当期純損益はそれぞれ147百万円、39百万円と当初予想の上限値を上回る水準で着地。

(百万円)

	2023年 11月期 第2四半期 (累計)	2024年 11月期 第2四半期 (累計)	前年同期比	
売上高	783	1,208	+425	54%
(個人認証売上高)	691	1,190	+499	72%
売上総利益	588	1,057	+469	80%
売上総利益率	75.1%	87.5%	+12.4%pt	-
販売費および 一般管理費	1,052	909	▲143	▲14%
EBITDA ⁽¹⁾	▲303	234	537	-
営業損益	▲464	147	611	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲448	39	487	-

(1) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2024年11月期 第2四半期業績

売上について

第2四半期の全社売上は**前年同期比+89%**の**776百万円**で着地。

主力の個人認証ソリューションの売上は**前年同期比2.1倍**の**766百万円**に拡大。

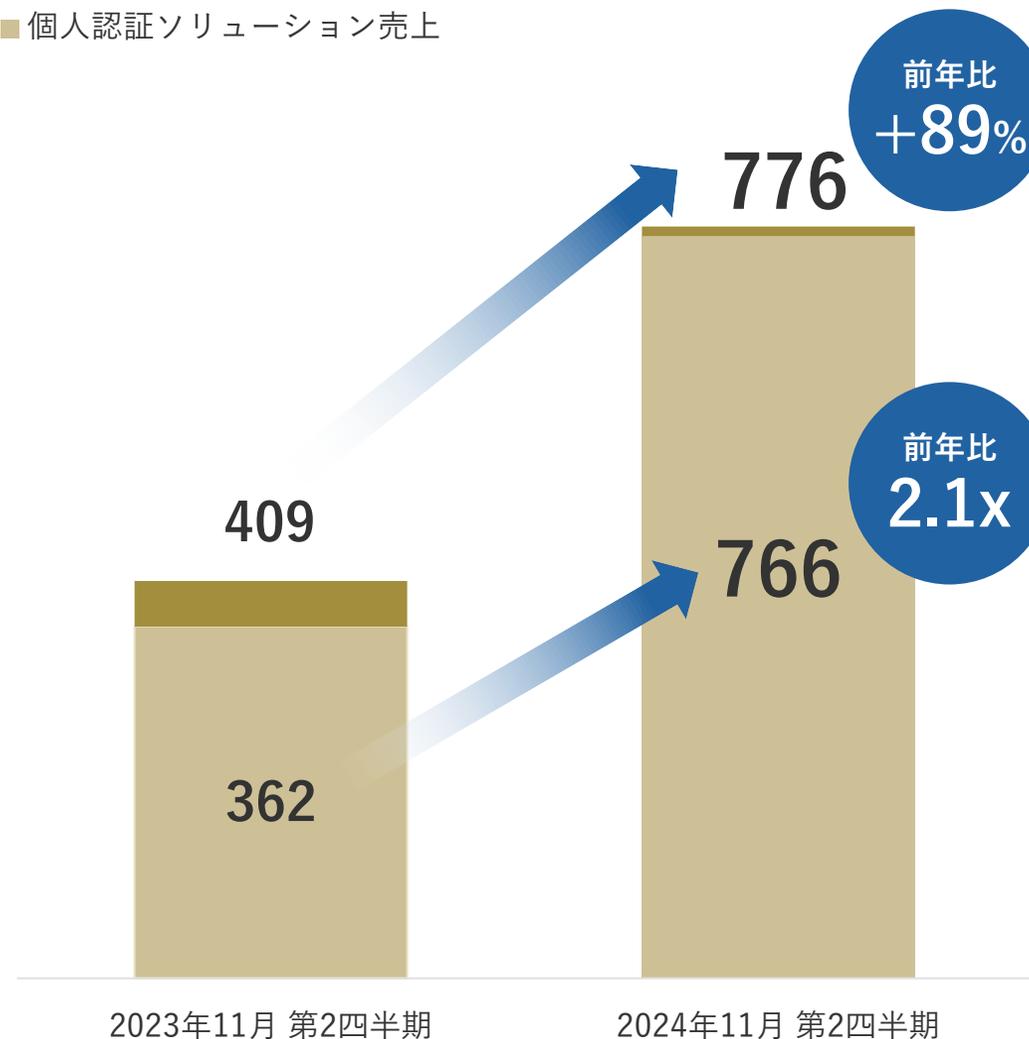
主要な増収要因としては以下の通り

- (1) LIQUID eKYCの増収
- (2) 石川県加賀市に提供を開始したデジタルIDウォレットPASSに関する売上
- (3) アドメディカのPL取込開始(※)

※アドメディカについては個人認証ソリューションに分類。
また、売上高については新収益認識基準の適用を実施。

(百万円)

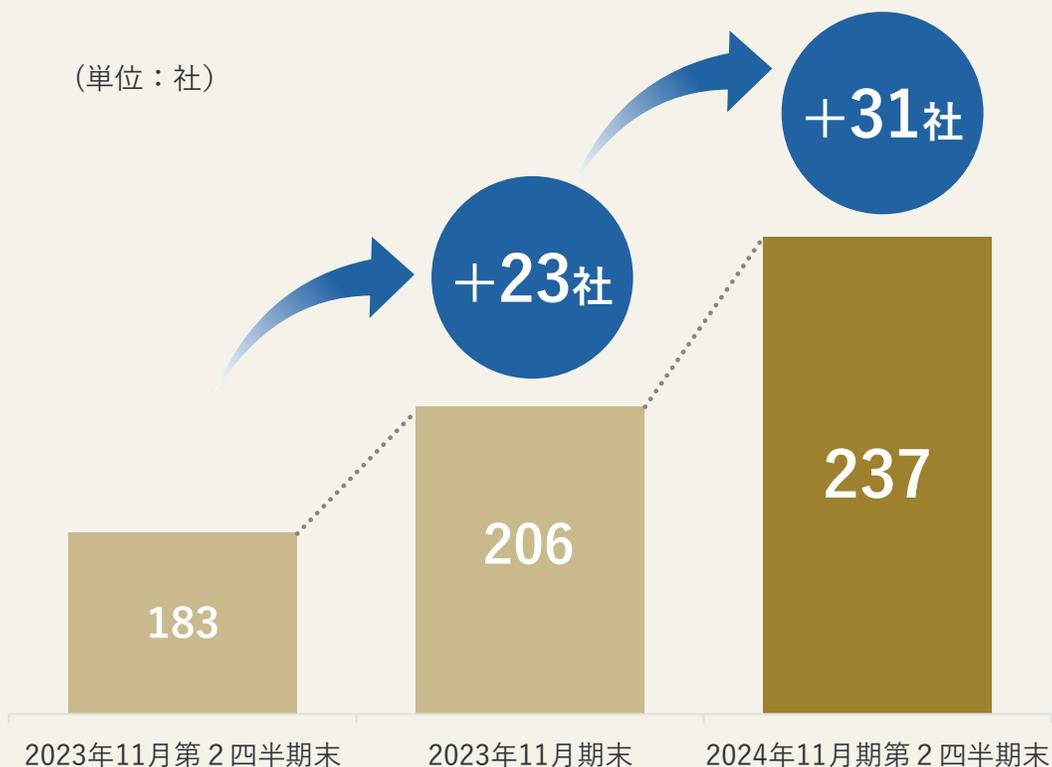
- 全社売上高
- 個人認証ソリューション売上



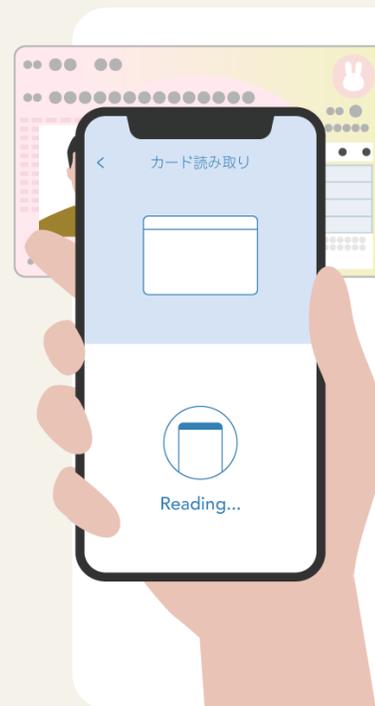
個人認証ソリューション主要トピック（1）：LIQUID eKYCの導入拡大

- LIQUID eKYCの認証完了回数は四半期ベースで過去最高を記録、累計導入社数は237社まで拡大
- 公的個人認証関連の PRODUCTS を拡充、足元ではWebブラウザからICチップを読み取る機能を提供開始（特許出願済）

(単位：社)



直近の主要リリース機能



AppClip機能

LIQUID

Webブラウザから簡単に

ICチップ読み取りJPKI
(公的個人認証)

などができます。

<https://liquidinc.asia/2024-06-25/>

特許出願済
技術

特許出願番号
2024-043286

個人認証ソリューション主要トピック (2) LIQUID Shieldの提供開始

- 事業者共有データベースで不正利用検知を行うLIQUID Shieldを提供開始、1stユーザーとして株式会社Paidyが導入
- 同特許に関連した共同特許をELEMENTSにて取得



【共同特許の概要】

発明の名称
顧客情報管理サーバ及び顧客情報の管理方法

特許番号
特許第7461241号

特許権者

- 株式会社三菱UFJ銀行
- トッパン・フォームズ株式会社 (現TOPPANエッジ株式会社)
- 株式会社ELEMENTS

登録日
令和6年3月26日

2024年11月期 第2四半期業績

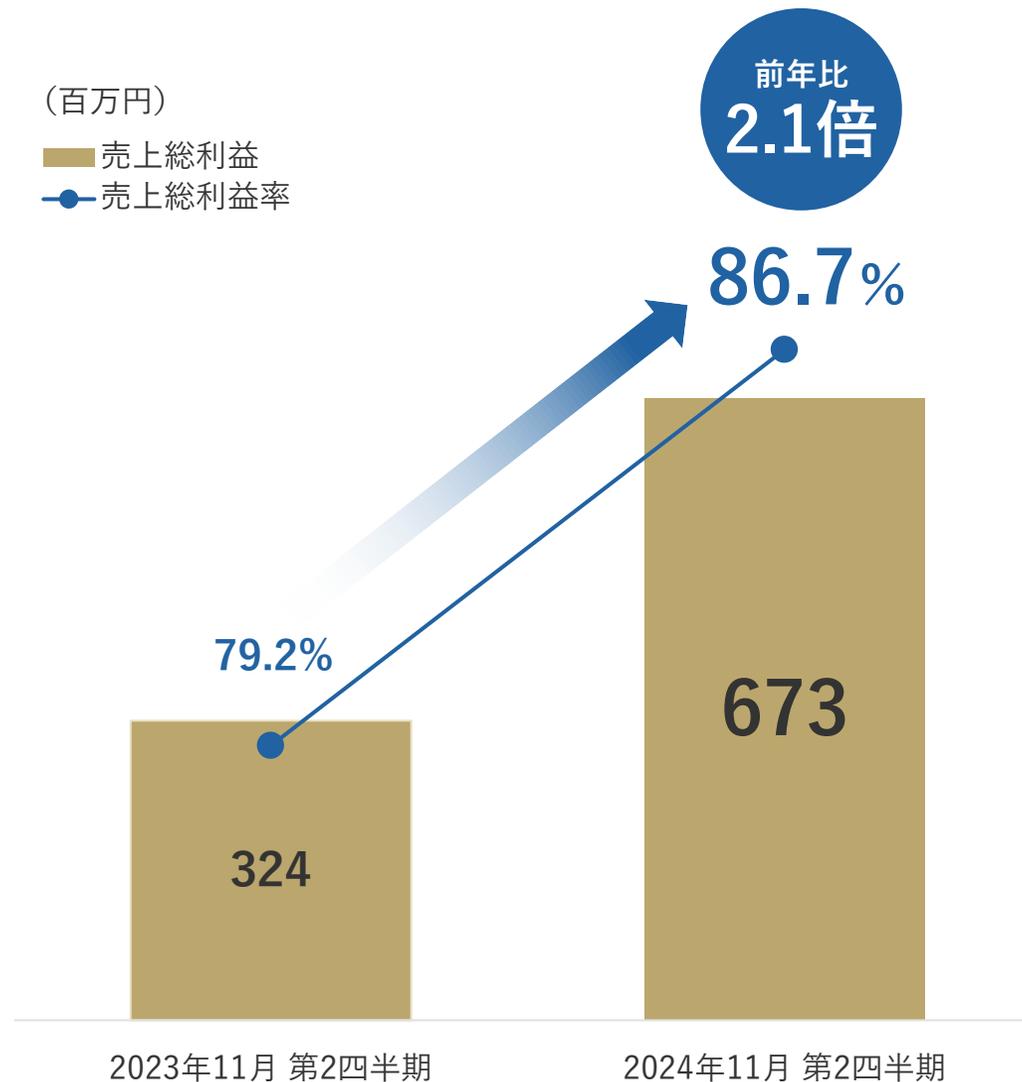
売上総利益について

売上総利益は**673百万円**で、前期比**2.1倍**。

売上総利益率は**86.7%**で前期比**+7.5%pt**の上昇。

(百万円)

■ 売上総利益
● 売上総利益率



2024年11月期 第2四半期業績

販売費および一般管理費について

Q2の販売費および一般管理費の合計は**543百万円**で、前年同期比**▲8%**。

売上高販管費率は70%。

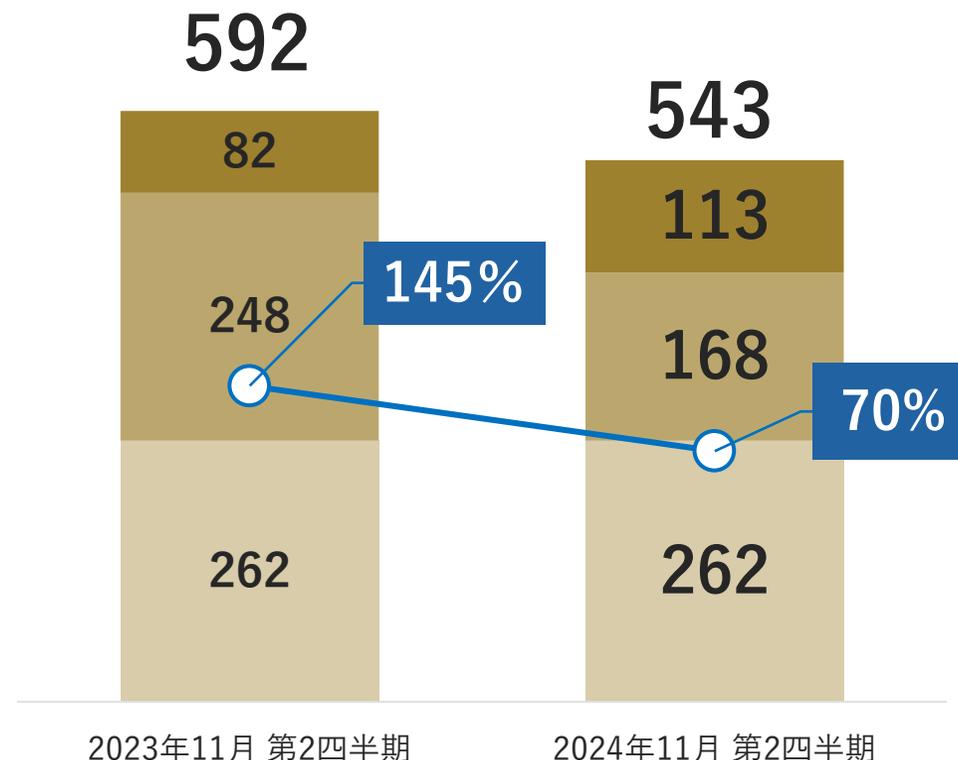
主要な増減要因としては以下の通り

- (1) アドメディカの連結子会社化による費用増 (※)
- (2) 株式報酬報酬費用の減少

(※) 同社の販売費および一般管理費およびのれんの償却費用で61百万円計上。PPAに関してはQ3以降に反映予定



(百万円)

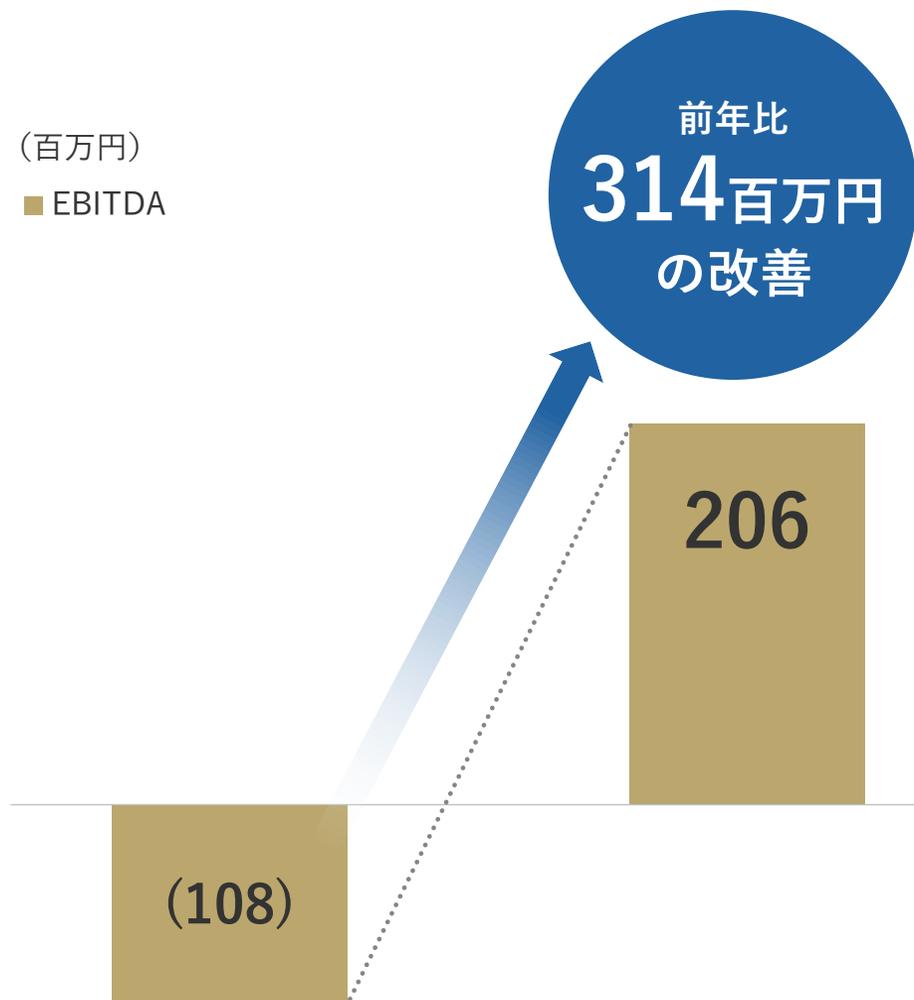


(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません。
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A=General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

2024年11月期 第2四半期業績

EBITDAの推移

EBITDAは206百万円で前年同期比314百万円の改善。



2024年11月期 第2四半期業績

連結貸借対照表

第2回転換社債型新株予約権付社債の転換の完了により、株主資本は18.85億円、純資産は21.36億円まで増加。

自己資本比率は44.3%まで改善。

(百万円)	2024年11月期 第1四半期末	2024年11月期 第2四半期末
流動資産	2,751	2,932
うち、現預金	2,464	2,538
うち、売掛金	242	341
固定資産	1,362	1,329
有形固定資産	395	276
無形固定資産	727	825
投資その他資産	239	228
繰延資産	0	0
資産合計	4,113	4,261
流動負債	1,223	987
うち、短期借入金(*)	732	685
固定負債	1,825	1,138
うち、長期借入金	881	890
うち、転換社債型新株予約権付社債	936	0
負債合計	3,049	2,125
純資産	1,064	2,136
新株予約権	136	158
株主資本	868	1,885
非支配株主持分	60	93
負債・純資産合計	4,113	4,261

(*) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

目次

01 | 2024年11月期 2Q業績ハイライト

02 | 業績予想の見直しについて

Appendix

通期業績予想のアップデートについて

- 下期については、期初からの想定通り「第2の柱」となりうるプロダクトに対する先行投資を強化する方針。上期対比で減益となる見込みも、EBITDAについては期初計画の上限値を超過、営業利益段階でも黒字化を図る。

(百万円)	2024年11月期 通期予想 (当初)	2024年11月期 通期修正予想 (今回)	2024年11月期 第2四半期累計実績	修正後予想に対する進捗率
売上高	2,050~2,615	2,450~2,615	1,207	 46.2%~49.3%
(個人認証売上高)	2,003~2,549	2,410~2,575	1,188	 46.1%~49.3%
売上総利益	1,692~2,068	2,150~2,225	1,057	 47.5%~49.2%
EBITDA ⁽¹⁾	50~275	275~350	249	 71.1%~90.5%
営業利益	▲168~50	0~75	162	N/A
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲195~▲166	▲200~▲150	41	N/A

目次

01 | 2024年11月期 2Q業績ハイライト

02 | 業績予想の見直しについて

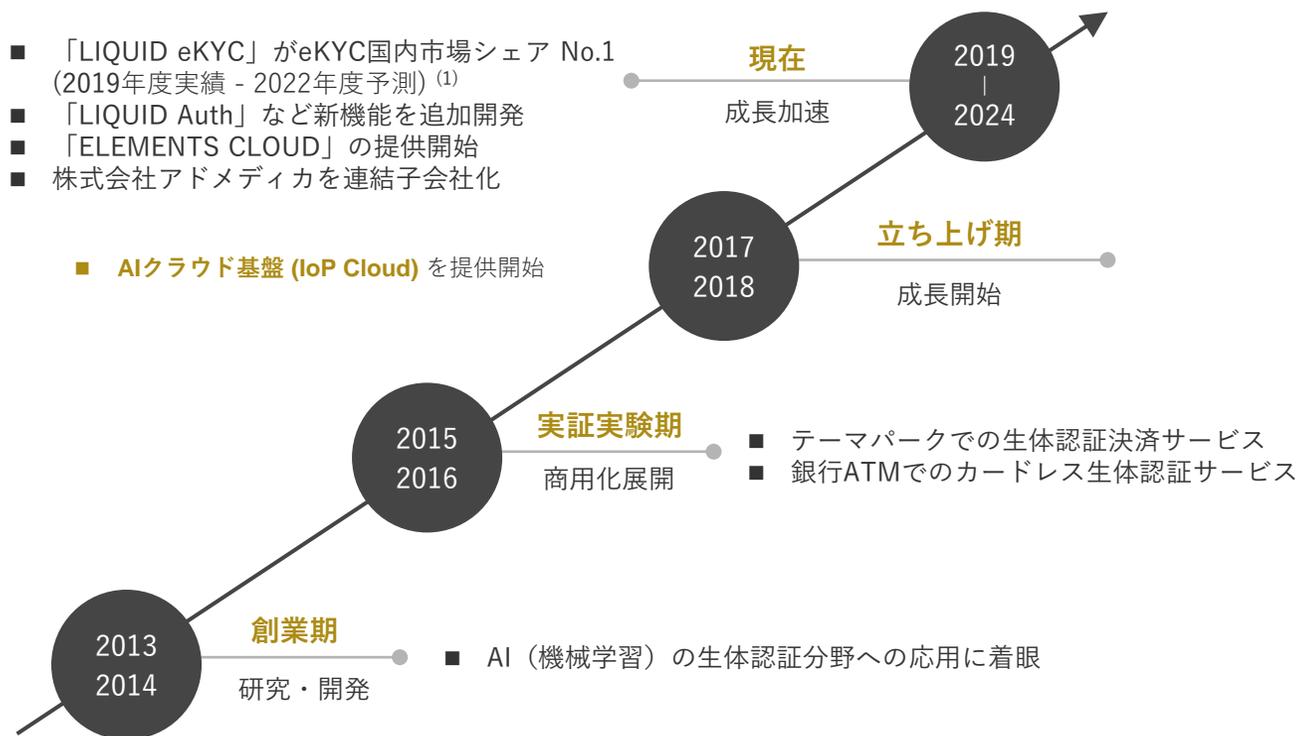
Appendix

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役会長 久田 康弘 代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、株式会社MYCITY、X PLACE株式会社 株式会社アドメディカ 株式会社IDEAL、 PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	73名（2024年5月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した 個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリュー ション、並びに個人情報を管理するクラウドサービスの開発・ 提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省 「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会 「第17回 IPO大賞」 	

これまでの歩み

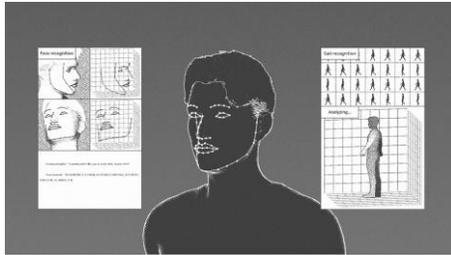


(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2023」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2022年度予測）

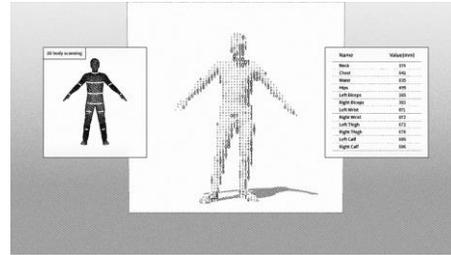


Know You ! Fit You !

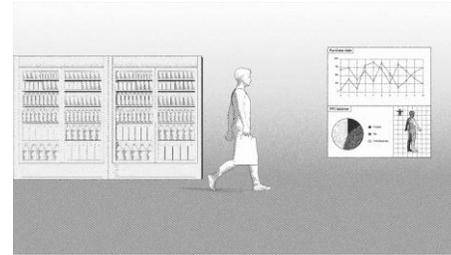
自分だけの要素を知ることで、より自分らしい生き方を選択できる世界に



Identity 認証



Clothing 衣



Food 食



Shelter 住

あなたのオシャレ あなたの美味しい あなたの居心地の良さ

日常生活のカスタマイズを実現する

“IoP Cloud (IoP : Internet of Persons)” で個人認証と個人最適化のサービスを提供

AIクラウド基盤 (IoP Cloud*) とは

「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」とはIoP実現のために「センサー」×「ヒトに関するビッグデータ」×「AI」の組み合わせにより、個人を自動で認証し、個人の情報を安全に管理し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステム

「個人認証」と「個人情報管理」と「個人最適化」の3つのソリューションを提供

ユーザー（消費者）

当社グループ

事業者（顧客）

① ユーザーを認証しデータを収集

② ユーザーのデータ
安全保管・大規模学習

③ 個人最適化されたモノ・サービスを提供

多様なセンサーを介して
個人を認証し
ユーザーから様々なデータを収集



AIクラウド基盤 (IoP Cloud)

個人
認証

個人
情報管理

個人
最適化



あらゆる個人認証・個人最適化サービスを
顧客の事業者へ提供

- 例えば・・・
- 生体認証によるログインの個人最適化
 - 自分の体型による衣服のカスタムオーダー
 - 自分の位置情報に合わせた空調の個別制御
 - 自分の好みに応じた商品のレコメンド

*IoP Cloud:当社が提唱するIoP(Internet of Persons) の実現のため、「IoTセンサー」と「ヒトに関するビッグデータ」と「AI」を組み合わせることで、個人を自動で認証し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステムのこと。

当社の長期的目標：IoP Cloud を通じた社会課題の解決

当社はIoPクラウドおよびクラウド上で提供される「個人認証」「個人情報管理」「個人最適化」のソリューションによって、社会環境の変化への適応や社会課題の解決を目指す。

AIクラウド基盤 (IoP Cloud) 上の 当社ソリューション



社会環境の変化と社会課題

金融犯罪

社会保障費の抑制

労働者人口の減少

外国人労働者受入増

個人情報漏えい

システム管理コスト

計算資源の確保

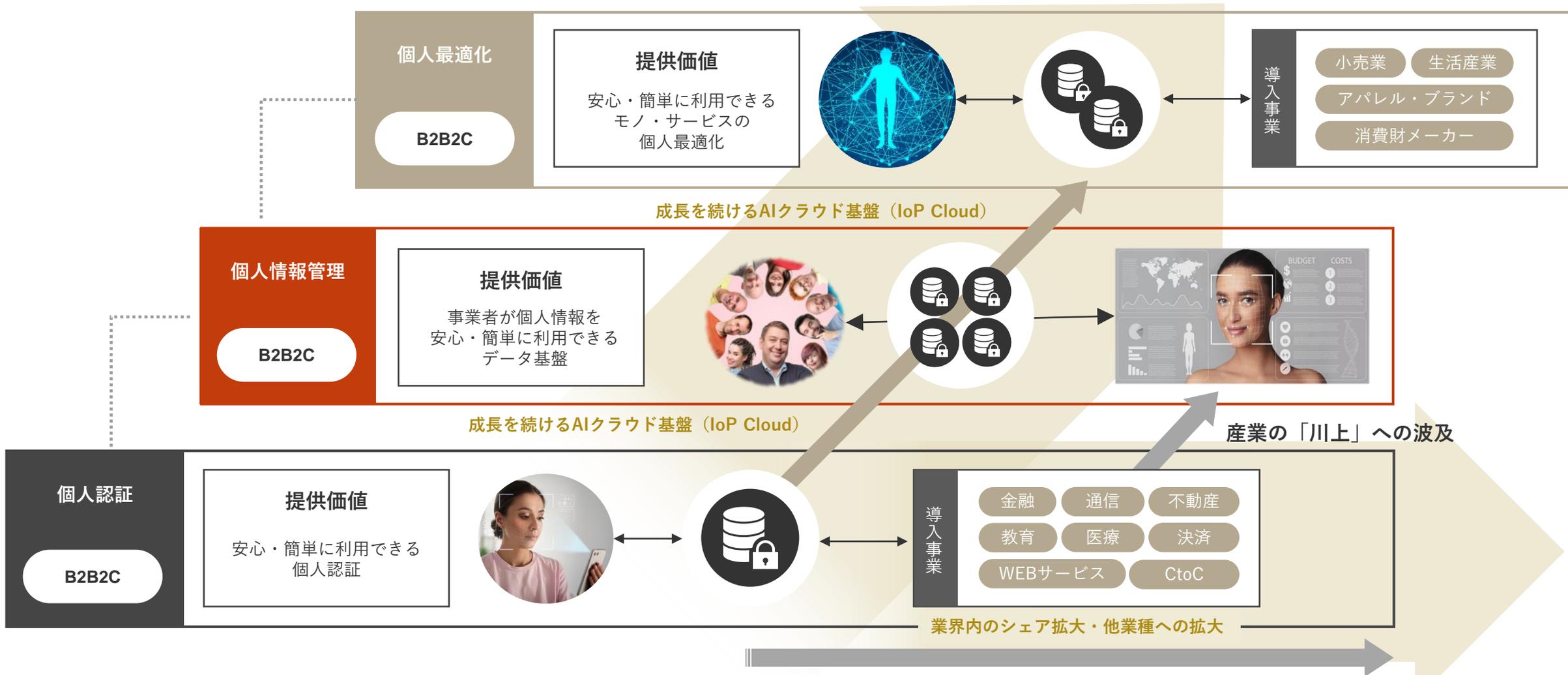
フードロス

CO2排出量の抑制

アパレルの在庫ロス

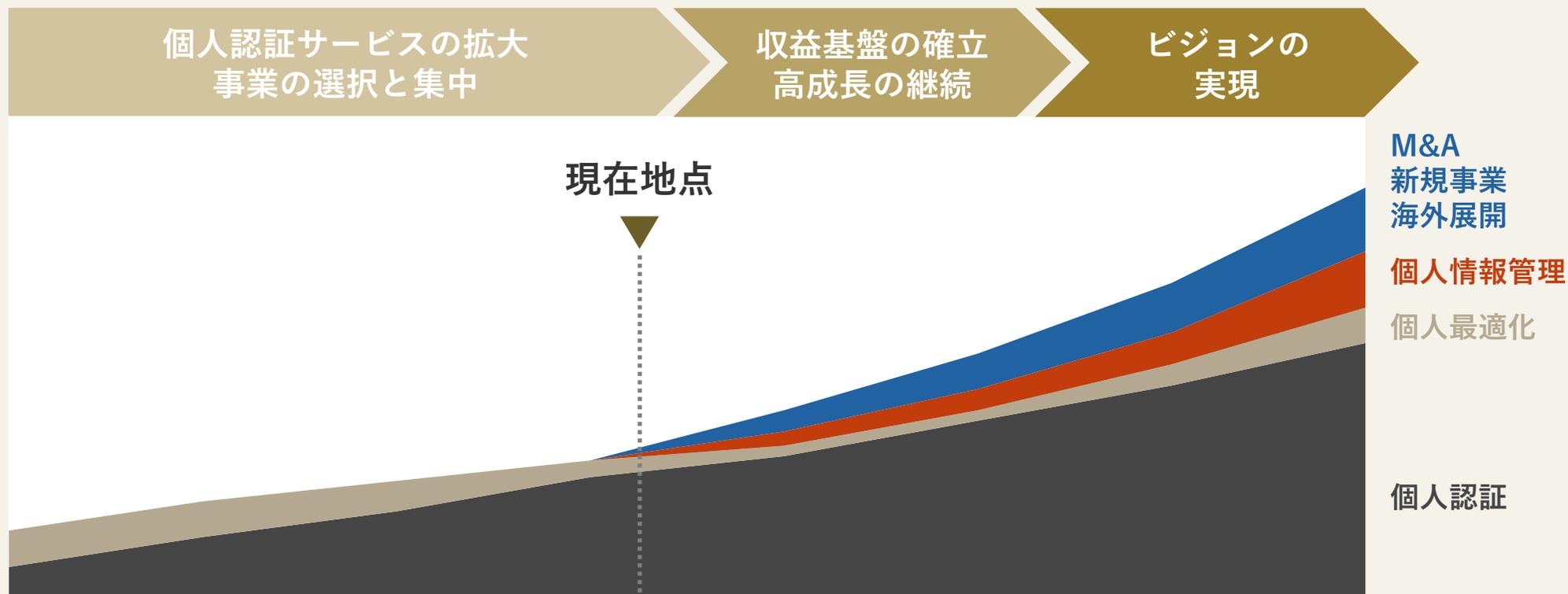
成長戦略：IoP実現に向けたAIクラウド基盤（IoP cloud）の進化

個人情報活用の入り口となる個人認証から、個人情報管理、個人情報解析までを手掛け、IoPクラウドを進化させることで、中長期的な成長を実現させる。



グループ全社の成長イメージ

個人認証分野を中心としたIoP Cloudの拡大に加え、M&A等による非連続的な成長を通じ、**中期的に年率130%以上の成長**を目指す。



(参考) 個人認証事業の推定市場規模

- 個人認証関連市場は、将来的には約1.2兆円のマーケットとなると当社は想定。



- 企業数については「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)および同資料を中小企業庁が再編加工したデータを元に、当社が推定。地方自治体・公共サービスの団体数については、総務省公表の地方自治体数に特別区、行政区および広域連合数の数を加算をし、当社が推定。
- 各業界の大手企業や地方自治体等の利用金額については、代表的な顧客における現在の1社あたりの売上を参考にし、年10~20百万円を想定
- 中小企業の利用金額については、月5万円の定額利用を想定

中長期の成長に向けた2024年11月期の位置づけ（2024年1月15日開示）

2024年11月期は、選択と集中を完了し、中期方針である高水準の売上高成長率の実現に向けた足場固めの1年と位置づけ。

<p>長期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ビジョン「Know You! Fit You!」の実現 ● IoTクラウドを通じた社会課題の解決
<p>中期方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な投資と成長を可能とする仕組の構築 <ul style="list-style-type: none"> ← 高水準の売上高成長率の実現（対前年比：130%）による営業CFの創出 ← 資本構成の最適化に向けた取組の実施
<p>2024年11月期 方針</p>	<p>基本方針</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人認証ソリューションを中心とした成長の継続と収益性の両立 <ul style="list-style-type: none"> ← 既存eKYC事業の拡大+中期的な「第2の柱」となりうる事業の創出 ← 「規律あるプロダクト投資」「人財投資」「M&Aの活用」
<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 2,050～2,615百万円（対前年比：+6～35%） ● 個人認証売上高： 2,003～2,549百万円（対前年比：+18～50%） ● EBITDA： 50百万円～275百万円（通期黒字化） <p>(1)eKYCを中心とした個人認証事業の増収率、生成AI等の新規プロダクトの立ち上がり、並びに今後のM&Aの実行状況等を勘案し、2024年1月段階においてはレンジでの開示を実施。</p>

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形・無形固定資産） + 株式報酬費用 + のれん償却額

経営体制の移行について（2024年4月12日開示）

- 2024年4月1日をもって、久田・長谷川の2名の代表取締役体制への移行を実施。
- 新代表取締役社長となる長谷川に対してのロングタームコミットメントプランを2024年5月に発表（詳細次頁）



久田 康弘

代表取締役会長

2008年 大和証券SMBC(株)
（現大和証券(株)）入社
2013年 当社を創業

主な役割

グループ全体の非連続的な成長に向けた
新規事業・M&A等への取組



長谷川 敬起

代表取締役社長

2002年 PwCコンサルティング(株)
（現日本アイ・ビー・エム(株)）入社
2005年 (株)ドリコム入社
2016年 当社入社、事業推進部長就任
2020年 (株)Liquid代表取締役就任
2023年 当社取締役就任

主な役割

個人認証ソリューションを中心とした
既存事業の成長、グループ全体のマネジメント

代表取締役社長に対するコミットメントプランの概要（2024年5月31日開示）

- 段階的に行使が可能な2種類の有償SOを発行する。（2024年5月1日現在の発行株式数の約3.5%相当）
- 並行し、既存で保有する新株予約権を段階的に行使する。

名称	株式数（希薄化率）	行使条件/補足等
業績連動型 有償SO (第29回)	10年合計で 最大476,000株 (希薄化率：2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年11月期～2029年11月期の各期における連結売上高 ・ 2034年11月期までの連結売上高 に応じ、段階的に行使が可能となる。 なお、行使にあたっては、行使時点において <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者が代表取締役として在籍していること ・ EBITDAが黒字であること を条件とする。
業績・株価 連動型 有償SO (第30回)	最大357,000株 (希薄化率：1.5%)	2034年11月期末までに時価総額および売上高に応じて段階的に行使が可能。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価総額500億円+連結売上高50億円 : 33%行使可能 ・ 時価総額1,000億円+連結売上高100億円 : 33%行使可能 ・ 時価総額1,500億円+連結売上高150億円 : 34%行使可能 なお、行使にあたっては、行使時点において <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者が代表取締役として在籍していること ・ EBITDAが黒字であること を条件とする
既存 新株予約権 行使	-	保有している新株予約権の段階的な行使

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

{ ELEMENTS

Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

